様式第１号（第５条関係）

田村市転入子育て世帯住宅取得補助金交付申請書

　　年　　月　　日

田村市長　様

申請者（代表者）郵便番号

住　　所

氏　　名

電話番号

　　田村市転入子育て世帯住宅取得補助金交付要綱第5条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請額 | 　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象住宅契約締結日 | 　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 契約時の住所 | 　 |
| 住宅取得予定年月日 | 　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 住宅の所在地 | 田村市 |
| 住宅の所有状況 | １　単独名義　　　　　２　共有名義 |
| 検査済証の発行年月日 | 　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 家族の状況 | 氏名 | 続柄 | 生年月日（年齢） |
|  |  | （　　才） |
|  |  | （　　才） |
|  |  | （　　才） |
|  |  | （　　才） |
|  |  | （　　才） |
| 【添付書類】(1)　取得した住宅に居住している世帯全員の住民票の写し(2)　転入する直前に連続して３年以上居住していたことを証明できる戸籍の附票又は住民票除票の写し(3)　誓約書（様式第2号）(4)　市税完納証明願（様式第3号）(5)　取得した住宅に係る位置図、配置図及び各階平面図(6)　取得した住宅に係る登記の全部事項証明書（共有の場合、共有者全員分を提出）(7)　取得した住宅に係る建築基準法（昭和25年法律第201号）第7条第5項に規定する検査済証の写し（建築基準法第6条第1項に規定する建築物の確認申請が必要な住宅の場合）(8)　取得した住宅に係る建築工事契約書の写し(9)　母子健康手帳の写し（妊娠中であることを理由として子育て世帯に該当する場合）(10)　前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類 |

様式第２号（第５条関係）

誓　　　約　　　書

　　年　　月　　日

田村市長　様

住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　印

　私は、田村市転入子育て世帯住宅取得補助金の交付申請をするにあたり、下記事項について誓約いたします。

記

１　私の世帯は、田村市に住民登録をした日から5年以上、田村市を生活の本拠地と定め継続して居住します。

２　5年未満の世帯の転出等により、田村市転入子育て世帯住宅取得補助金交付要綱に規定する補助対象者の要件を欠いたときは、速やかに市長に報告します。

３　私の世帯は、生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）による保護を受けていない世帯です。

４　私の世帯員のいずれもが暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第１項第６号に規定する暴力団員）ではありません。

５　私の世帯員のいずれもが以前にこの要綱及び田村市子育て世代住宅支援補助金交付要綱（平成２８年田村市告示第５４号）による補助金の交付を受けていません。

６　以上の事項に違反があったとき又は申請に事実と相違することがあったときは、田村市から交付された補助金を直ちに返還します。

様式第３号（第５条関係）

市　税　完　納　証　明　願

　　　年　　月　　日

　田村市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　申請者　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　田村市転入子育て世帯住宅取得補助金交付のため、私の世帯の全員の納付すべき税目の納期到来分について納税されていることを証明願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 納 税 状 況 | 滞納無し　　　（　　　　年　　月　　日現在） |

　上記のとおり相違ないことを証明します。

　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　田村市長　　　　　　　　　　印

様式第５号（第９条関係）

田村市転入子育て世帯住宅取得補助金交付請求書

　　年　　月　　日

田村市長　様

請求者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　印

電話番号

　　年　　月　　日付け田村市指令　　第　　号で交付決定のあった標記補助金について、田村市転入子育て世帯住宅取得補助金交付要綱第9条の規定により、下記金額を交付してくださるよう請求します。

記

1　請 求 額　　　　　　　　円

2　振込口座

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 銀行・信用組合農協・信用金庫 |  | 支店支所 |
| 預金種別 | 普通　　・　　当座 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義人 | ふりがな氏　　名 |

（注）口座名義人は、請求人（申請人）と同一であること。